

事務事業名	流通環境改善事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
H29作成課等名	商業・市街地活性化課	H29係等名	商業流通係	H28担当課等名	商業・市街地活性化課			
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり					
目的	対象(誰・何を)	1 起業希望者 2 既存商店等		対象指標	指標名及び単位			
	意図(どういう状態にするか)	1 起業のノウハウを習得し、起業を実現してもらう 2 経営改善や新分野の開拓を行ってもらう			市内の卸売業・小売業の事業所数			
	向上させたい上位施策の成果指標	商工団体等で支援して起業した人数			28年度数値			
					1176			
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	事業に参加した商店、起業希望者等		40	100	40	63	
	定性目標							
事業概要	地域商業を取り巻く変化に対応し、地域生活を支える中小小売機能の維持強化のため、流通環境の改善に取り組む。 (旧 商業経営支援事業)							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 ビジネスチャンス研究事業【新】 (1) 地元の卸売業及び小売サービス事業者を対象としたリニアを見据えた商業流通を研究する事業として学習会や講演会の開催 2 買い物支援事業者コーディネート事業【新】 (1) 地元の小売サービス店で宅配業務のできる事業者の掘起し (2) 移動販売しあわせ市場配達便のノウハウ等の活用 (3) 移動販売事業者と買い物支援希望者のマッチング (4) 総合的な買い物困難者対策の整理			1 学習会等実施回数・参加事業者数 2 買い物支援事業者数・相談調整事案数		1 3回・43事業者 2 20事業者・2件		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		806	700	320	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		806	700	320				
人件費計(千円)②		1,788	1,788	1,788	0			
正規職員所要時間		500	500	500				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		2,594	2,488	2,108	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	買い物支援モデル事業の成果をもとに、庁内関係各課による総合的な買い物困難者対策として、実態把握や取組の整理を行った。 リニア工事に係るビジネスチャンスの取組について、先進地視察、商工会議所との協議を行った。							
改革改善の考え方	①問題点	買い物困難者対策、リニア工事に係るビジネスチャンス双方とも実態把握ができたが、それに基づく具体的事業はこれからである。						
	②改革提案	総合的な買い物困難者対策庁内会議により進行管理するとともに、困難者とサービス提供者のミスマッチングの解消に努める。リニア工事に係るビジネスチャンスの取組を商工会議所と連携しながら進める。						